

事業名称	東村山市シルバー人材センター運営事業費	担当所管	健康福祉部 高齢介護課
------	---------------------	------	----------------

## 事業目的

健康で働く意欲や能力を持った高齢者が、シルバー人材センターの会員となり、公共・民間の区別なく、地域や家庭の仕事を引き受けることで、働くことを通して社会参加をうながしてゆく。

## 事業対象者

市内に住んでいる概ね60歳以上で、健康で働く意欲のある方

## 事業内容

●東村山市シルバー人材センターに対して、補助(人件費及び施設管理運営費)を行う。  
(補助根拠:東村山市補助金等の予算の執行に関する規則)

●またシルバー人材センターの運転資金についての貸付を行う。  
(貸付根拠:社団法人東村山市シルバー人材センター運用資金の貸付けに関する規則)  
(目的)

第1条 この規則は、社団法人東村山市シルバー人材センター(以下「人材センター」という。)の事業の円滑な運営を図るため、運用資金の貸付けに関して必要な事項を定めることを目的とする。

(使途)

第2条 貸付ける運用資金は、次の各号に掲げる資金に充てなければならない。

- (1) 人材センターの会員に対する配分金
- (2) 人材センターの事業に必要な材料費
- (3) その他事業の運用に必要と認められる資金

(利子)

第5条 運用資金の貸付けは、無利子とする。

【シルバー人材センター定款より (抜粋)】

(目的)

第3条 センターは、社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供
- (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施
- (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業
- (4) 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営
- (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業

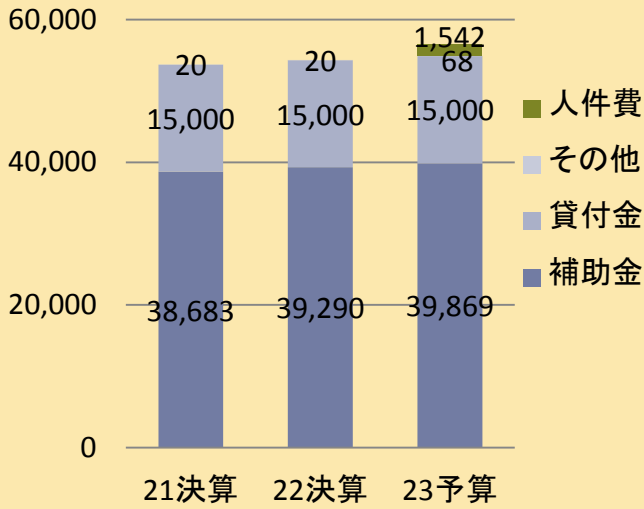
2 前項の事業は東京都において行うものとする。

【シルバー人材センターの仕事の種類】

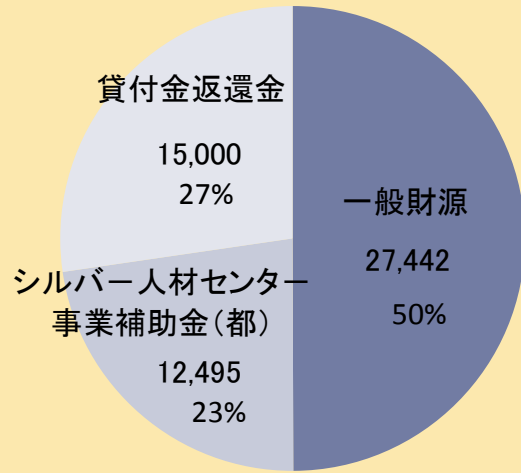
専門技術(経理・PC等)、技術(植木剪定等)、管理(マンション等)、市報等の配布、家事援助、軽作業、事務ほか

コスト

コスト内訳  
(千円)



財源内訳

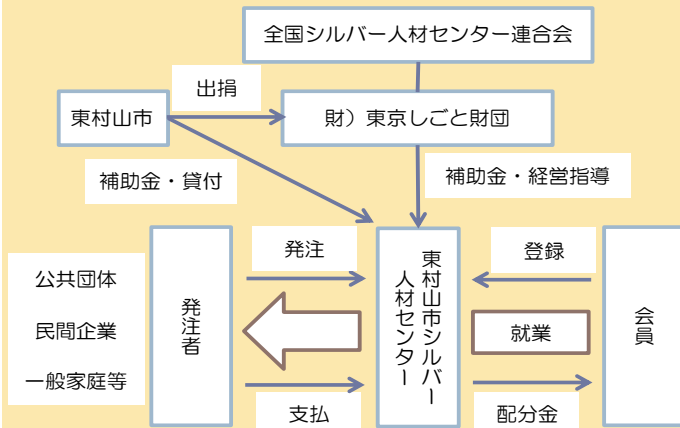


※人件費は23年度のみ算出。算出方法は「プロフィールの見方」参照。

平成22年度 東村山市シルバー人材センターの一般正味財産増減実績 (千円)

受取市補助金	39,290	都・市補助金
受取連合交付金	10,700	国補助金
有料駐輪場管理業務	52,697	市より指定管理者の指定 (22年度で終了)
受託事業収益	559,083	
受取会費	3,232	会員年会費2,000円
その他収益	1,286	
経常収益計(1)	666,289	
経常費用計(2)	653,848	事業費、管理費(人件費・管理運営費等)
当期経常増減額(1)-(2)	12,442	

(平成22年度決算の正味財産増減計算書に基づき作成)



登録会員数と就業人数、就業率推移

年度	会員数	就業実人数	就業率	60歳以上人口	会員比率
18年度	1,380	1,091	79.1%	38,369	3.60%
19年度	1,400	1,099	78.5%	39,198	3.57%
20年度	1,421	1,064	74.9%	40,744	3.49%
21年度	1,512	1,135	75.1%	42,167	3.59%
22年度	1,533	1,178	76.8%	43,641	3.51%

(高齢介護課作成資料より)

会員の年齢構成 (平成23年3月31日現在)

年齢	性別		合計
	男	女	
60歳未満	0	1	1
60歳～64歳	136	66	202
65歳～69歳	329	149	478
70歳～74歳	383	135	518
75歳～79歳	222	47	269
80歳以上	57	8	65
合計	1,127	406	1,533
平均年齢	71.4歳	69.6歳	70.9歳

(平成23年度定時総会議案書より)

課題

●シルバー人材センター事業を取り巻く環境変化への対応

平成23年度より有料駐輪場管理業務の指定管理者としての再指定を受けることができなくなったこと、公益社団法人化したこと、地方自治法の改正により、特命随意契約先としてシルバー人材センターだけに限らなくなったことなどにより、今後就業機会の確保や社会奉仕活動の機会の確保が大きな課題である。

## 【補足説明資料】

### 根拠法律

【高年齢者等の雇用の安定等に関する法律より抜粋】

#### 第5章 定年退職者等に対する就業の機会の確保

##### (国及び地方公共団体の講ずる措置)

第40条 国及び地方公共団体は、定年退職者その他の高年齢退職者の職業生活の充実その他福祉の増進に資するため、臨時的かつ短期的な就業又は次条第1項の軽易な業務に係る就業を希望するこれらの者について、就業に関する相談を実施し、その希望に応じた就業の機会を提供する団体を育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

#### 第6章 シルバー人材センター等

##### 第1節 シルバー人材センター

###### (指定)

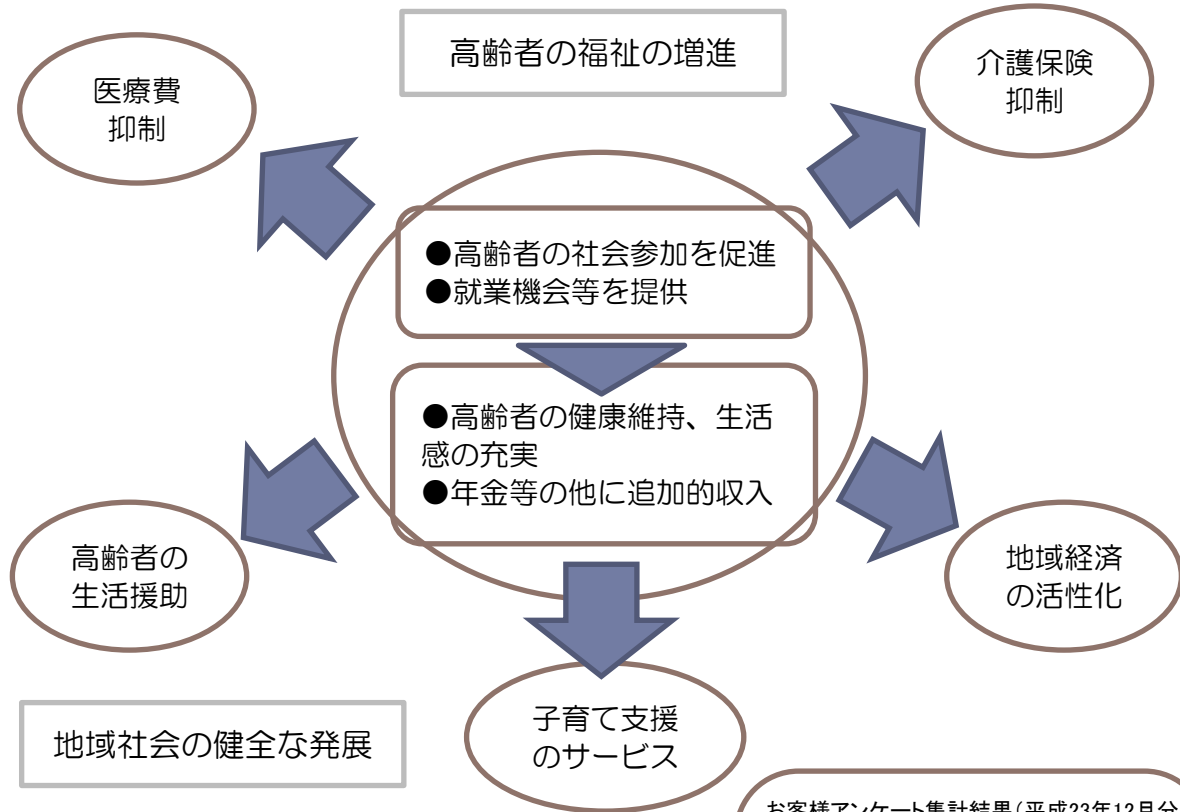
第41条 都道府県知事は、定年退職者その他の高年齢退職者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務(当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。次条において同じ。)に係るものの機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助して、これらの者の能力の積極的な活用を図ることができるようにし、もつて高年齢者の福祉の増進に資することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人(次項及び第44条第1項において「高年齢者就業援助法人」という。)であつて、次条に規定する業務に関し次に掲げる基準に適合すると認められるものを、その申請により、市町村(特別区を含む。第44条において同じ。)の区域(当該地域における臨時的かつ短期的な就業の機会の状況その他の事情を考慮して厚生労働省令で定める基準に従い、次条第1号及び第2号に掲げる業務の円滑な運営を確保するために必要と認められる場合には、都道府県知事が指定する2以上の市町村の区域)ごとに一個に限り、同条に規定する業務を行う者として指定することができる。

###### (指定)

第42条 シルバー人材センターは、前条第1項の指定に係る区域(以下「センターの指定区域」という。)において、次に掲げる業務を行うものとする。

1. 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く。)又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものを除く。)を希望する高年齢退職者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
2. 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものに限る。)を希望する高年齢退職者のために、無料の職業紹介事業を行うこと。
3. 高年齢退職者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
4. 前3号に掲げるもののほか、高年齢退職者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に関し必要な業務を行うこと。

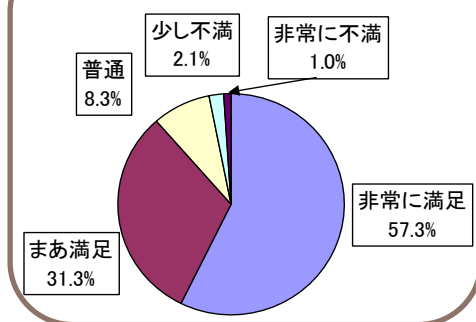
シルバー人材センターの果たす役割



就業機会の提供

	22年度			23年度
	目標	実績	達成率	目標
就業実人員	1,155	1,178	102.0%	1,250
就業率	75.0%	76.8%	102.4%	73.0%

お客様アンケート集計結果(平成23年12月分)



平成22年度 事業実績

	受託件数	契約金額(円)				公共/民間比率
		配分金	材料費	事務費	計	
公共	1,251	311,323,595	18,612,065	15,359,065	345,294,725	56%
民間	5,873	240,538,220	8,356,325	17,591,372	266,485,917	44%
計	7,124	551,861,815	26,968,390	32,950,437	611,780,642	100%

平成22年度 補助金決算内訳

(円)

補助金交付項目	国庫補助金額	都補助金額 A	市補助金額 B	平成22年度市補助金交付決定額 A+B	平成22年度決算確定額
人件費	10,400,000	12,495,000	23,074,000	35,569,000	35,208,426
管理運営費					
賛助会費	0	0	50,000	50,000	50,000
施設維持管理経費	300,000	0	4,162,500	4,162,500	4,031,749
合計	10,700,000	12,495,000	27,286,500	39,781,500	39,290,175

(参考)

職員： 一般職員5名、嘱託職員1名、事務局長1名  
 施設維持管理経費： 業務委託費(清掃、エレベーター保守管理、機械警備業務、受変電設備保守管理)、光熱水費